

森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費



【令和7年度予算（案） 47百万円（73百万円）】

森林等の排出・吸収量を継続的に把握し、ブルーカーボン等新たな吸収源の適切な評価を実施する。

1. 事業目的

- ① 2030年度目標達成及び2050年ネット・ゼロ実現のため、パリ協定下での吸収源評価を適切に実施する。
- ② ブルーカーボン等の新たな吸収源について情報整理、評価・検証を強化し、吸収量の適切な評価と取組の促進を図る。

2. 事業内容

2030年目標達成及び2050年ネット・ゼロ実現のため、温室効果ガスインベントリにおける吸収量の継続的な評価は必要不可欠である。特にネット・ゼロ実現にあたり、二酸化炭素の排出が避けられない分野も引き続き存在することから、**新たな吸収源の検討・評価の重要性は高まっている**。その中でも、**ブルーカーボンについては、ネイチャーポジティブ・サーキュラーエコノミーとの統合的推進に関する象徴的な取組であり、特筆して評価が必要**である。以上を踏まえ、引き続き吸収源分野におけるインベントリの作成・評価を適切に実施するとともに、**ブルーカーボン等新たな吸収源の評価・推進に資する調査事業**を実施する。

<事業構成>

1. パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等への対応
2. 吸収源に関する温室効果ガスインベントリの作成・評価等
3. 新たな吸収源による吸収量評価・検証等調査

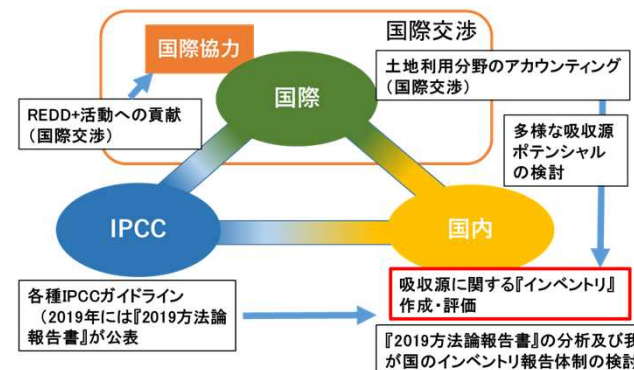
- (1) 関係省庁を巻き込んだ新たな吸収源対策に係る検討体制の確保
- (2) 新たな吸収源による吸収量の新規算定及び改善に向けた情報整理と評価・検証

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負先 民間事業者
- 実施期間 平成11年度～

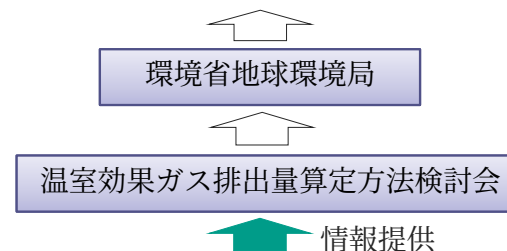
4. 事業イメージ

1. パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等への対応



2. 吸収源に関する温室効果ガスインベントリの作成・評価等

温室効果ガスインベントリ（毎年）、隔年透明性報告書（R5年以降、隔年）、国別報告書（4年ごと）をUNFCCCへの提出・審査対応



3. 新たな吸収源による吸収量評価・検証等調査

お問合せ先： 環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室 電話：03-5521-8244

人工光合成を始めとするCO2利用・固定化技術の社会実装加速化事業



【令和6年度補正予算額 100百万円】

人工光合成などの技術の更なる社会実装を目指します。

1. 事業目的

2050年ネットゼロ、2030年度46%削減という温室効果ガス削減目標の達成に向け、CO2を回収し有価物として再利用するCCU（Carbon dioxide Capture, Utilization）やCO2の固定化を進めることも必要となることから、人工光合成を始めとするCO2利用・固定化技術の早期社会実装を進める。

2. 事業内容

素材産業など、脱炭素化を最大限進めてもCO2排出がゼロとならない分野もあることから、CO2排出を可能な限り低減した上で、なお排出されるCO2を有価物（資源）として捉え新たな別の有価物に転換するCCUやCO2の固定化は、温室効果ガス削減目標の達成に向け必要な技術である。

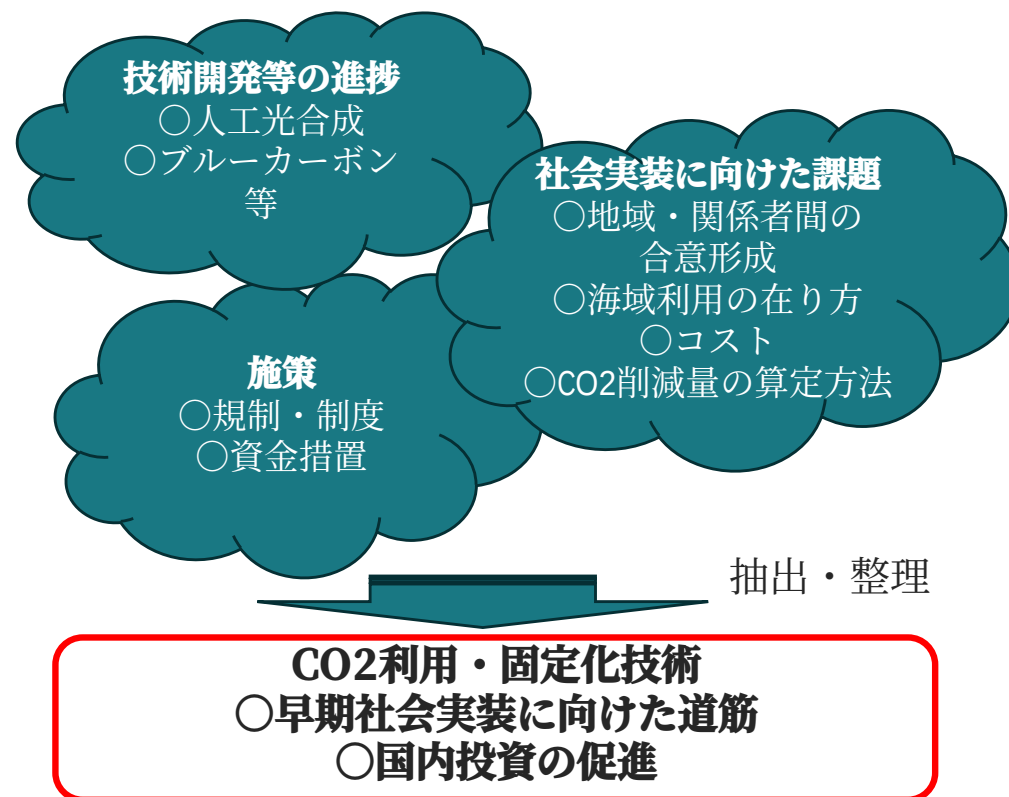
CCUについては、「カーボンリサイクルロードマップ」（令和5年6月策定）において、水素の調達環境や技術成熟度等を考慮しつつ、各製品分野における可能な限り早期の技術確立、低コスト化、普及を目指し、技術開発や実証を進めることとしており、鉱物化によるコンクリート、人工光合成等による化学品、メタネーションにより燃料へ再利用するなど、様々な技術開発が進められている。また、近年CCUの性質も有する吸収源対策であるブルーカーボンの活用が多面的に進められている。

本事業では、人工光合成を始めとするCO2利用・固定化に関する技術抽出や課題整理等を行い、更なる社会実装加速化に向けた方策を検討する。

3. 事業スキーム

■事業形態	委託事業・請負事業
■委託先	民間事業者・団体等
■実施期間	令和6年度

4. 検討のイメージ



お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341
環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室 電話：03-5521-8244